

小田原市気候変動対策推進計画（令和4年10月策定） 令和6年度（令和5年度実績） 年次報告書

令和7年（2025年）3月作成

○進捗評価＜毎年度実施＞

1. 各施策ごとの進捗状況の評価（令和5年度実績）

第3章	市域における脱炭素化施策		
施策1	再生可能エネルギーの導入促進		1
	(1) 地域共生型再エネの促進		
	(2) 住宅に対する取組		
	(3) 建築物に対する取組		
	(4) 住宅・建築物以外の場所		
	(5) 公民連携		
	(6) 市民向けの取組		
	(7) 事業者向けの取組		
施策2	省エネルギー等の環境配慮行動の促進		9
	(1) 自動車		
	(2) 市民向けの取組		
	(3) 事業者向けの取組		
施策3	脱炭素型のまちづくり		13
施策4	省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進		16
	(1) 発生抑制・再使用		
	(2) 分別と資源化		
	(3) 安定的・継続的なごみの適正処理		
	(4) 市民向けの取組		
	(5) 事業者向けの取組		
施策5	吸収源対策		23
施策6	情報提供や意識啓発の実施		24
第4章	市役所としての脱炭素化施策		
施策1	公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大		25
施策2	公共施設の省エネルギーの推進		26
施策3	公用車の電動化		28
施策4	事務・事業における環境に配慮した取組		29
第5章	気候変動適応策		
分野1	農林水産業		32
分野2	水環境・水資源		33
分野3	自然生態系		34
分野4	自然災害		36
分野5	健康		38
分野6	まちづくり		40
分野7	生活・文化		42
2. 各章の目標と進捗割合（令和5年度実績）			44

○中間評価＜3年ごとに実施＞

各章の目標に対する進捗状況の評価

第3章	市域における脱炭素化施策		45
第4章	市役所としての脱炭素化施策		47
第5章	気候変動適応策		49
○環境審議会における意見			51

はじめに

小田原市気候変動対策推進計画は、令和元(2019)年11月に表明した「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現や、「第3次小田原市環境基本計画」の脱炭素分野の個別計画として施策を実施するため、「小田原市地球温暖化対策推進計画」及び「小田原市エネルギー計画」を統合し、令和4年10月に策定したものです。

この年次報告書は、毎年、各施策の進行管理を行い、計画の着実な推進を図るために作成したものです。

また3年に1度、各章の目標等に対する進捗状況等を管理するための評価(中間評価)を実施するとともに、社会経済の動向等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

進行管理・評価方法

小田原市気候変動対策推進計画の進行管理・評価は、計画で定めた各施策について毎年度評価を行う「進捗評価」と、3年に1度、各章の目標等に対する進捗状況等の評価を行う「中間評価」との2通りの手法により実施します。

○ 進捗評価 <毎年度実施> …1～44ページ

1. 各施策ごとの進捗状況の評価(令和5年度実績)

2. 各章の目標と進捗割合(令和5年度実績)

小田原市気候変動対策推進計画に定めた事項に基づき、「第3章 市域における脱炭素化施策」、「第4章 市役所としての脱炭素化施策」、「第5章 気候変動適応」に定めた各施策の令和5年度実績による評価を実施しています。

○ 中間評価 <3年ごとに実施> …45～50ページ

各章ごとの目標に対する進捗状況の評価

小田原市気候変動対策推進計画第3章～第5章について、目標に対する令和4～5年度の取組実績や、詳細指標の目標値に対する進捗状況等による評価を実施しています。

○ 環境審議会における意見 …51ページ

進捗評価及び中間評価に対し環境審議会からいただいたご意見です。これを踏まえ、翌年度以降の取組への反映、また計画の見直しに反映していきます。

進捗評価シートの見方

- A 施策または分野ごとに進捗評価シートを作成
- B 施策の下に中項目のあるものについては、取りまとめシートを各施策の1枚目を作成
- C 中項目ごとの進捗評価シートを作成

取 組		ページ	シート
第3章 市域における脱炭素化施策			
施策1	再生可能エネルギーの導入促進	1	B
	(1) 地域共生型再エネの促進	2	C
	(2) 住宅に対する取組	3	C
	(3) 建築物に対する取組	4	C
	(4) 住宅・建築物以外の場所	5	C
	(5) 公民連携	6	C
	(6) 市民向けの取組	7	C
	(7) 事業者向けの取組	8	C
施策2	省エネルギー等の環境配慮行動の促進	9	B
	(1) 自動車	10	C
	(2) 市民向けの取組	11	C
	(3) 事業者向けの取組	12	C
施策3	脱炭素型のまちづくり	13	A
施策4	省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進	16	B
	(1) 発生抑制・再使用	17	C
	(2) 分別と資源化	18	C
	(3) 安定的・継続的なごみの適正処理	20	C
	(4) 市民向けの取組	21	C
	(5) 事業者向けの取組	22	C
施策5	吸収源対策	23	A
施策6	情報提供や意識啓発の実施	24	A
第4章 市役所としての脱炭素化施策			
施策1	公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大	25	A
施策2	公共施設の省エネルギーの推進	26	A
施策3	公用車の電動化	28	A
施策4	事務・事業における環境に配慮した取組	29	A
第5章 気候変動適応策			
分野1	農林水産業	32	A
分野2	水環境・水資源	33	A
分野3	自然生態系	34	A
分野4	自然災害	36	A
分野5	健康	38	A
分野6	まちづくり	40	A
分野7	生活・文化	42	A

進捗評価シートの見方

第3章－施策3、施策5、施策6、第4章及び第5章

施策ごと（第5章は分野ごと）に評価シートとして《シートA》を作成しています。

《シートA》

第3章 市民にわたる取組の推進		評価対象年度		令和4年度(2022年度)	
施策5 吸収源対策					
目標（施策）					
2030年度に、小田原市森林整備面積を28haに維持					
詳細指標		実績値		進捗割合	
基準値	目標値	令和4年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)	
28ha	維持 30ha				100%
① 主な取組					
■「おたわら森林ビジョン」に基づく施策の実施					
・ 県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行った。					
② 定性的・定量的評価					
【定性的評価】					
・ 二酸化炭素の吸収源、森林の持つ多面的機能を向上させた。					
③ 主な取組					
■小田原市緑の基本計画「おたわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施					
・ 小田原駅周辺の道路緑明打などに花飾りを設置し、公共広場へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。また、街路樹等については年間管理委託、計画認定管理委託及び賞状による管理を実施した。					
④ 定性的・定量的評価					
【定性的評価】					
・ 緑化等の事業を実施し、二酸化炭素吸収源の増大とともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能を維持・改善に寄与した。					
⑤ 定量的評価					
・ 小田原駅周辺花壇等緑化事業委託：年間4回植栽、年間2回除草、年間1回剪定					
・ まちなか緑化助成事業補助金：7件（緑化面積 38.45㎡、緑化延長 42.7m）					
進捗状況		事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針			
⑥ 計画どおり進捗している		水源環境保全税の対象外森林（東部）の整備に課題があり、令和元年度に意向調査を依頼したが実施しなかった。密に森林整備を実施する必要がないことから、当年度は実施を行う予定はない。			
⑦ 計画どおり進捗していない		街路樹の老朽化や枯木化が進行していること、専断等への要望が多く対応が難しいことなど管理上の課題がある。			

取組が複数課にわたる場合は、左の例のように「主な取組」ごとに「定量的・定性的評価」を記載しています。

第3章－施策1、施策2及び施策4

各施策の最初に取りまとめシートとして《シートB》を、次ページから中項目ごとの評価シートとして《シートC》を作成しています。

《シートB》

第3章 市民にわたる取組の推進

評価対象年度 令和4年度(2022年度)

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

目標(施策)

2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍

詳細指標

基準値

目標値

実績値

進捗割合

令和元年度
(2019年度)

令和12年度
(2030年度)

令和4年度
(2022年度)

4.3%

34千kW

150千kW

39千kW

主な取組

シート1・(1)～1・(7)のとおり

定性的・定量的評価

シート1・(1)～1・(7)のとおり

進捗状況

事業の実施・検討にあつての課題と対応方針

計画どおり進捗している

計画どおり進捗していない

シート1・(1)～1・(7)のとおり

《シートC》

第3章 市民にわたる取組の推進		評価対象年度 令和4年度(2022年度)	
施策1 再生可能エネルギーの導入促進			
(2) 住宅に対する取組			
主な取組	■新築住宅等への再生エネルギー導入 ・ 令和4年度（10月、2月）で、太陽光発電設備の導入に関する記事を作成した。 ・ HaRuNe小田原ハルネギャラリーにて県民家庭に関する展示を行い、その中で太陽光発電設備に関する普及啓発も行った。 ・ 住宅の再生可能エネルギー設備導入を促進するための「地球温暖化対策推進事業補助金」及び「地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入促進事業補助金」の交付を行った。 ・ 窓口での説明や再生可能エネルギー導入に関して事業者へ質問による相談を行った。 【定性的評価】 ・ 市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を促すことができた。 【定量的評価】 ・ 地球温暖化対策推進事業補助金：取組16件、ZE10件 ・ 地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入促進事業補助金：取組2件、ZE1件 ・ 市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を促すことができた。		
定性的・定量的評価	【定性的評価】 ・ 市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を促すことができた。 【定量的評価】 ・ 地球温暖化対策推進事業補助金：取組16件、ZE10件 ・ 地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入促進事業補助金：取組2件、ZE1件 ・ 市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を促すことができた。		
進捗状況	事業の進捗・実施にあたっての課題と対応方針 ① 計画どおり進捗している ・ 情報が必要とする関係機関との連携方法に課題がある。 ② 計画どおり進捗していない ・ 法改正等関係しているため、最新情報を見やすく提出していく。		

① 詳細指標（シートA、シートB）

第3章及び第4章は施策ごと、第5章は取組ごとに設定した詳細指標に対する実績値と進捗割合（0～100％）を示しています。

進捗割合：基準値から目標値に対する、実績値の割合

【目標値の設定方法別進捗割合の計算式】

(i) 目標値が基準値よりも増または減の場合
「(実績値-基準値) / (目標値-基準値)」
※実績値が目標値を超える場合…100%
実績値が基準値を下回る場合… 0%

(ii) 目標値が基準値維持の場合
・ 実績値が基準値を超える…「100%」
・ 実績値が基準値を満たさない
…「実績値 / 目標値」

② 定性的・定量的評価（シートA、シートB）

評価対象年度に実施した取組内容と、その取組に対する定性的・定量的評価を記載しています。

③ 進捗状況（全シート）

詳細指標（進捗割合含む）及び定性的・定量的評価から、計画どおりに進捗しているかないかを総合的に判断しています。

中間評価シートの見方

目標に対する令和4～5年度の実績や、目標値に対する進捗状況等による評価を実施しています。

取 組	ページ
第3章 市域における脱炭素化施策	45
第4章 市役所としての脱炭素化施策	47
第5章 気候変動適応策	49

(例)

評価対象年度		令和4年度(2022年度)～6年度(2024年度)			
①	目標	2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50%削減			
	基準値 (平成25年度) (2013年度)	目標値 (令和12年度) (2030年度)	実績値		進捗割合
			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和6年度 (2024年度)
	100.0% 1,986千t-CO2	50.0% 993千t-CO2	21.9% 1,552千t-CO2	24.2% 1,506千t-CO2	48.4% ※令和3年度実績
②	これまでの取組	【施策1 再生可能エネルギーの導入促進】 市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、各種補助金の交付を行った。 また、温対法に基づき、小田原市気候変動対策推進計画に地域脱炭素化促進事業を位置づけるとともに促進区域を設定したほか、小田原市地域脱炭素化促進事業ガイドラインの策定を行い、地域共生型再エネの導入促進を図った。 加えて環境省から事業採択を受けた脱炭素先行地域づくり事業において、エリアエネルギーマネジメントシステム（以下AEMS）構築に向けた基本設計や「小田原市EV宿場町コンソーシアム」の設立など民間事業者との連携により脱炭素に向けた環境整備を推進した。			
		【施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進】 電気自動車（以下EV）を活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業の一環として、協定締結事業者である（株）REXEVがEVを用いたカーシェアリング事業を継続して行っているほか、「おだわらゼロカーボン推進会議」において各種環境イベントや若者による環境啓発動画作成等を実施した。			
③	2	進捗状況 1 既に達成、もしくは計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。 2 ほぼ計画どおり進捗しており、継続して施策を推進する。 3 目標をやや下回り、見直しをしたうえで施策を推進する。 4 目標を大きく下回り、施策や目標値の見直しを要する。			
		進捗状況の詳細 ・目標に対して、令和6年度時点で着実に実績値を積み上げることができている。 ・市民、事業者への再エネ・省エネ設備整備に対する補助金交付により、市内のCO2排出量削減に寄与した。 ・促進区域ガイドライン策定やAEMSの設計等、今後市内の再エネ導入を加速化させる上で発生しうる課題を見据えた施策を行うことで、継続的な再エネ導入量増加を見込むことができた。			
⑤		今後の課題 ・再エネ導入量は着実に増えている一方で、目標の達成に向けては引き続き増加が求められることから、各種補助金等の支援を市民・事業者の理解促進を図った上で推進していくと同時に、安定したAEMSの運用に向け、接続する再エネ電源の確保を図る必要がある。 ・おだわらゼロカーボン推進会議において環境配慮行動の普及啓発を目的とした動画制作事業を若年層を対象に実施したが、参加者が少なく、周知方法・事業内容が課題として明確になったため、理解のしやすい周知方法・取り組みやすい事業内容を検討する必要がある。 ・剪定枝の資源化においては蓄積した結果を分析の上、今後の収集体制を検討していく必要がある。			

①詳細指標

各章ごとに設定した詳細指標に対する実績値と進捗割合（0~100％）を示しています。

進捗割合：基準値から目標値に対する、実績値の割合

【進捗割合の計算式】

「(実績値-基準値) ÷ (目標値-基準値)」

※実績値が目標値を超える場合…100％

実績値が基準値を下回る場合… 0％

②これまでの取組

各章の R4 年度～R5 年度の主な取組内容を取りまとめて記載しています。

③進捗状況

詳細指標やこれまでの取組を踏まえ、各章の目標に向け計画どおりに進捗しているかいないかを総合的に判断しています。

④進捗状況の詳細

詳細指標の進捗割合やこれまでの取組を踏まえ、各章の目標に対する進捗状況を評価しています。

⑤今後の課題

進捗状況を踏まえ、目標の達成に向けた今後の課題について記載しています。

○進捗評価＜毎年度実施＞

1. 各施策ごとの進捗状況の評価（令和5年度実績）

調査票1

第3章 市域における脱炭素施策			評価対象年度		令和5年度(2023年度)														
施策1 再生可能エネルギーの導入促進																			
目標（施策）																			
2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍																			
詳細指標																			
基準値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（累計）			進捗割合														
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)															
34千kW	150千kW	2千kW (39千kW)	2千kW (41千kW)		6.0%														
主な取組	第3章 施策1（1）～（7）のとおり																		
定性的・定量的評価	第3章 施策1（1）～（7）のとおり																		
進捗状況		事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針																	
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない		第3章 施策1（1）～（7）のとおり																	
状況を示す写真や資料等																			
市内の再生可能エネルギー導入量 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>導入量 (kW)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019年度</td><td>33,874</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>35,459</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>37,094</td></tr><tr><td>2022年度</td><td>38,983</td></tr><tr><td>2023年度</td><td>40,831</td></tr><tr><td>2030年度</td><td>150,000</td></tr></tbody></table> ※グラフは各年度末時点での導入量を用い、作成						年度	導入量 (kW)	2019年度	33,874	2020年度	35,459	2021年度	37,094	2022年度	38,983	2023年度	40,831	2030年度	150,000
年度	導入量 (kW)																		
2019年度	33,874																		
2020年度	35,459																		
2021年度	37,094																		
2022年度	38,983																		
2023年度	40,831																		
2030年度	150,000																		

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

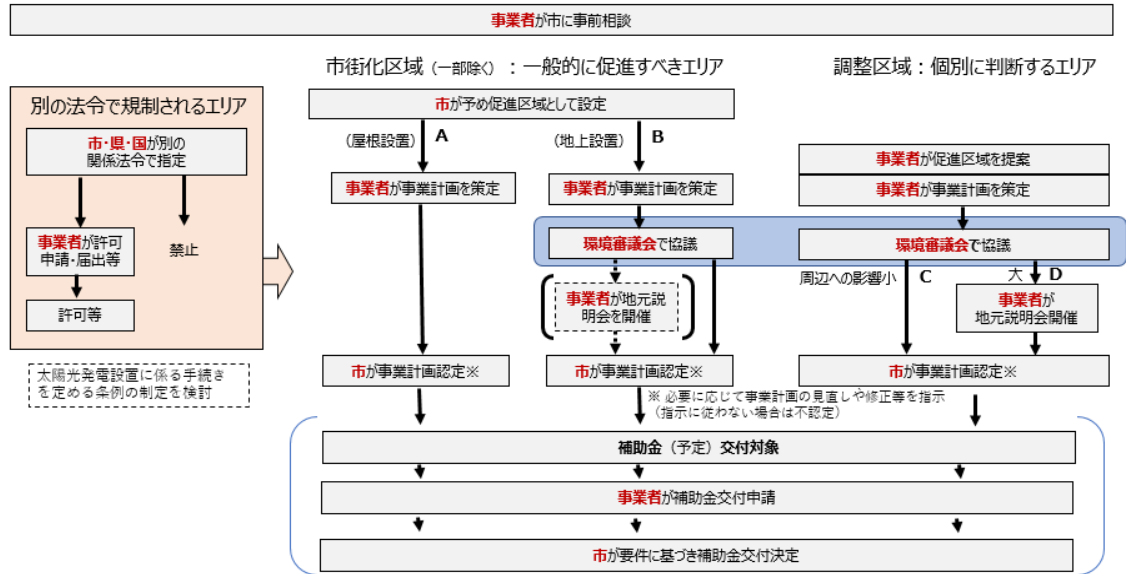
(1) 地域共生型再エネの促進

主な取組	■ 地域脱炭素化促進事業の促進
定性的・定量的評価	・ 令和6年4月のガイドライン策定に向け、申請や認定に係る詳細な手続き等を整理し、環境審議会において有識者等と協議を行った。 【定量的評価】 ・ 環境審議会における地域脱炭素化促進事業に係る協議回数：2回 ・ ゼロカーボン・環境共生推進本部会議における協議回数：2回
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■ 計画どおり進捗している □ 計画どおり進捗していない	・ 地域脱炭素化促進事業に対するインセンティブの設定、ワンストップ化特例の許可手続き等に係る県及び庁内担当所管との調整に課題がある。申請者の負担にならないよう各所管等との連携体制の構築に努める。

状況を示す写真や資料等

区域設定・認定手続の概要

資料



区域認定・認定手続の概要

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(2)住宅に対する取組

主な取組	☒ 新築住宅等への再エネ導入 ☒ 既築住宅等への再エネ導入
定性的・定量的評価	・住宅への再生可能エネルギー導入を促進するため、「地球温暖化対策推進事業費補助金」及び「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の交付を引き続き行った。 ・HaRuNe小田原ハルネギャラリーにて太陽光発電設備の導入方法を解説したパネルを、上記補助金情報と併せて展示し、訪れた市民への普及啓発と設備導入促進を行った。 ・窓口でのチラシの配架、相談受付、各種イベントでの事業者と連携したブースの出展など、住宅への再生可能エネルギー設備導入について周知を行った。 【定性的評価】 ・市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を進めることができた。 【定量的評価】 ・地球温暖化対策推進事業費補助金：ZEH10件 ・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：太陽光：22件（神奈川県「0円ソーラー」事業者への補助を含む）
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・実施した普及啓発が実際の再エネ導入に繋がりにくいという課題がある。 ・市民に対し再エネ導入により得られる電気代削減等のメリットと組み合わせた、効果的な啓発方法を検討していく。
状況を示す写真や資料等	
 HaRuNe小田原ハルネギャラリーでの パネル展示  おだわらゼロカーボンフェアでの ブースの様子	 太陽光発電設備の普及啓発チラシ  太陽光パネル（イメージ図）

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(3) 建築物に対する取組

主な取組	■ 新築建築物等への再エネ導入 ■ 既築建築物等への再エネ導入
定性的・定量的評価	・ 再生可能エネルギーの導入に関して事業者へ口頭による周知を窓口にて行うとともに、事業者等から相談を受けた際は、関係部署・関係機関に繋ぎ、必要な情報が得られるよう対応した。 ・ 「小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金」により、脱炭素先行地域内または当該地域へ再生可能エネルギー由来の電力を供給するための再生可能エネルギー発電設備を導入する市内事業者に対し、補助金を交付した。 【定量的評価】 ・ 小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金：太陽光2件
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 新築、既存建築物への再生可能エネルギーの導入を検討する事業者等に対し、市が実施する補助事業等の効果的な周知方法を検討し、着実な導入促進を行う必要がある。
状況を示す写真や資料等	
太陽光発電設備（市内事業所）	

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(4)住宅・建築物以外の場所

主な取組	■利用可能な土地等への再エネ導入
定性的・定量的評価	・「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」を用いてソーラーシェアリングの導入促進を行った。 【定性的評価】 ・市内住宅以外の土地（農地）へのソーラーパネルの設置を進めることで、市内の再生可能エネルギー導入量を増やしCO2排出量削減に努めた。 【定量的評価】 ・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：ソーラーシェアリング1件
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・令和4年度に引き続き令和5年度も1件の実績があった。小田原市では、山や農地が多く存在しており、未利用地での再生可能エネルギーの導入拡大は、脱炭素社会の実現に繋がるため、より市民や事業者への周知を進めていく。
状況を示す写真や資料等	
 ソーラーシェアリング (イメージ図)	

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(5) 公民連携

主な取組	■再エネの面的活用・導入拡大 ■環境価値の創出に関する取組
------	----------------------------------

定性的・定量的評価	・地域マイクログリッドについては、定例訓練として机上にて自立運転発動訓練を実施した。 ・再生可能エネルギーの地産地消に資するエリアエネルギーマネジメントシステム（AEMS）の構築に向け、民間事業者とともにシステムの基本設計を実施した。 ・EVの普及及びEVの調整力としての活用等に関する取組として、本市及び民間事業者11社で「小田原市EV宿場町コンソーシアム」を設立した。 【定性的評価】 ・AEMSのシステム基本設計を実施した。 【定量的評価】 ・小田原市EV宿場町コンソーシアム加盟事業者数：11社
-----------	---

進捗状況 事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・AEMSに接続する再エネ電源の確保が課題となるが、国交付金を原資として本市独自の補助制度を活用し、市内再エネ電源の開発に努める。
-------------------------------	---

状況を示す写真や資料等

AEMSの基本設計

TEPCO

- 市登録発電事業者(アグリゲーター)が計測・集約したデータをサーバー連携でAEMSが受け取り、処理し、OCCTOや市登録小売事業者とサーバー連携し、発電計画を提出
- 発電計画と実績が異なる際に、調整力提供者へ制御指令を発信し、インバランス回避

インテグレーション株式会社 2

AEMSの基本設計

- 市及び11事業者にて「小田原市EV宿場町コンソーシアム」を設立し、公民連携を推進。

1. コンソーシアム取組内容

- 市内の走行を想定するEVの販売又はサービスの展開
- 市内におけるEV充電設備の設置及び運営
- 地域の電力需給に応じたEV利用・市内消費を促すサービス等の提供

EV充電設備の利用データ分析（実証事業）

2. コンソーシアム会員

小田原市、ENECHANGE、Jtb Communication Design、TERRA CHARGE、NISEN、日本交通株式会社、50音順、環境モビリティサービス、Panasonic、BIPROBY、富士通グループ、富士通環境バス株式会社、REXEV（2024年3月19日現在）

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(6) 市民向けの取組

主な取組	■ ライフスタイルの転換を促すための普及啓発
定性的・定量的評価	・ HaRuNe小田原ハルネギャラリー及び夏季実施のイベントにおいて、太陽光発電設備の導入促進を目的に展示したパネルを通じ、電力消費由来のCO2排出量削減等の呼びかけを行った。 ・ 住宅への再生可能エネルギー導入を促進するため「小田原市地球温暖化対策推進事業費補助金」及び「小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の交付を行った。 ・ 小田原アリーナで実施されたスポーツイベントにて、個人向けの太陽光発電設備の設置等に係る支援施策の説明及び啓発グッズの配布を行った。 【定性的評価】 ・ 令和4年度に引き続き、市民の再生可能エネルギー導入に対する理解を深めることができた。 【定量的評価】 ・ 小田原市地球温暖化対策推進事業費補助金：ZEH10件 ・ 小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：太陽光：22件（神奈川県「0円ソーラー」事業者への補助を含む）
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 特に、学生を対象とした学習機会の提供が不足しており、市内事業所の協力による出前講座の実施や市で学習ハンドブックを作成するなど対応をするほか、庁内教育部局との連携を図る必要がある。
状況を示す写真や資料等	
 地球温暖化で大変！ 太陽光パネルを入れたら... Point 1 日中の電気をいそいそから電気に変えれば、電気代も削減 Point 2 再エネ賦課金も削減 Point 3 売電等による収入 Point 4 発電によって排出される温室効果ガスゼロ Point 5 非常時の電源として活用 などがある！ 太陽光発電設備導入促進用パネル  啓発グッズ（うちわ）	 スポーツイベント（小田原アリーナ）  夏休み環境フェス

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(7)事業者向けの取組

主な取組	■再エネ設備の導入に対する支援 ■再エネ事業に対する支援 ■地域における温室効果ガス削減対策との協調
定性的・定量的評価	・小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例に基づき、「小田原市再生可能エネルギー事業奨励金」を実施したほか、「小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」及び「小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金」において、太陽光発電設備の導入に係る補助を実施した。 ・脱炭素社会の実現に向けた市の取組や再生可能エネルギー設備・省エネ設備の支援メニュー紹介、企業が脱炭素化に取り組むメリットや身近に取り組める事柄等について、事業者向け説明会及びおだわらせロカーボンセミナーにおいて説明を行う等、本市における更なる再生可能エネルギーの普及促進を図った。 【定性的評価】 ・説明会等を通じた理解の醸成及び補助事業の実施により、事業者の再生可能エネルギー導入促進を図ることができた。 【定量的評価】 ・小田原市再生可能エネルギー事業奨励金：5件 ・小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：4件※ソーラーシェアリングを含む ・小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金：2件
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・補助上限額の引き上げ等、利便性の高い補助となる改善策を実施するとともに、興味・関心を高める周知方法を検討する。
状況を示す写真や資料等	
 太陽光発電設備（市内事業所）	 地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金のうち事業者向け補助に係る周知チラシ

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

目標（施策）

2030年度に、乗用自動車の10%を電気自動車に代替

詳細指標

基準値 令和2年度 (2020年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
291台 (0.33%)	約9,000台 (10%)	434台 (0.48%)	611台 (0.68%)		3.7%

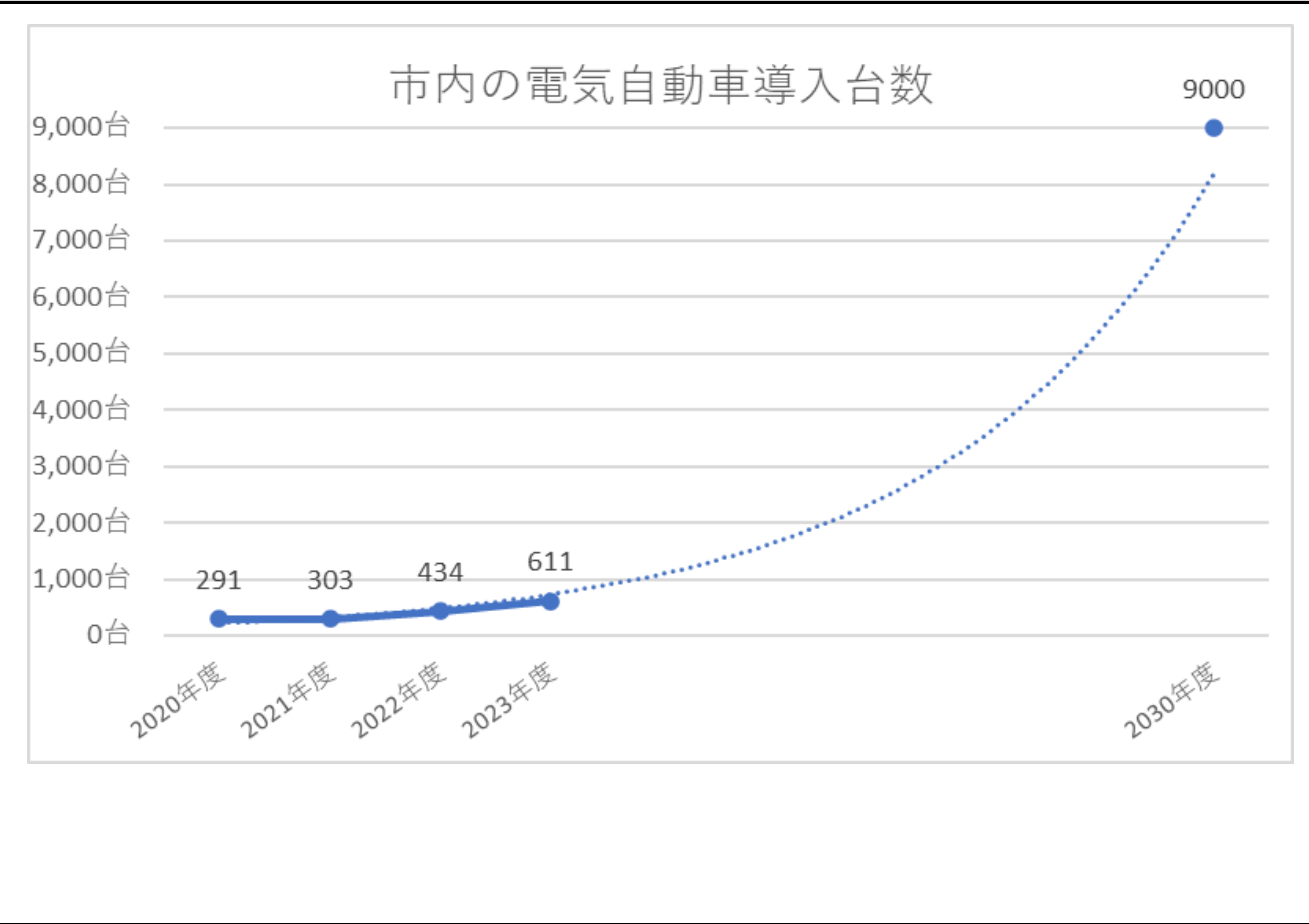
主な取組 第3章 施策2（1）～（3）のとおり

定性的・定量的評価 第3章 施策2（1）～（3）のとおり

進捗状況 事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

■計画どおり進捗している
□計画どおり進捗していない 第3章 施策2（1）～（3）のとおり

状況を示す写真や資料等



施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(1) 自動車

主な取組	■電気自動車の普及
定性的・定量的評価	・電気自動車の導入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」の交付を行った。 ・令和元年度に市内事業者と協定を締結して以降、EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業を実施しており、本事業の中で事業者が電気自動車に特化したカーシェアリング事業を継続して行っている。 【定性的評価】 ・市民の電気自動車導入に対する理解を進めることができた。 【定量的評価】 ・地球温暖化対策推進事業費補助金：電気自動車8件（令和4年度繰越分含む） ・市内で実施されているカーシェアリング事業：ステーション数23ヶ所、車両41台（令和元年度～令和5年度）
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・エネルギーマネジメントの取組について市民の理解を深めることに課題がある。市民目線を意識した周知を行い、理解を深めるだけでなく行動変容に繋がるよう努める。
状況を示す写真や資料等	
  EVに特化したカーシェアリング事業で設置された小田原市役所ステーションの車両 （日産リーフ：2台、日産サクラ：5台）	

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(2) 市民向けの取組

主な取組	■省エネ性能に優れた住宅や家電の導入促進 ■おだわらゼロカーボン推進会議の取組 ■ライフスタイルの転換を促すための普及啓発
定性的・定量的評価	・省エネ性能の優れた住宅の建築または購入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」の交付を行った。 ・市、市民、事業者の協働による任意団体「おだわらゼロカーボン推進会議」の運営を行い、小中学生を対象とした絵画・ポスターコンクールや若者向け動画制作事業「おだゼロアクション助成事業」、環境イベントを実施した。 【定性的評価】 ・日常生活における省エネ対策等を広報紙やイベントなど、様々な媒体を通して市民に啓発し、環境配慮行動を促進することができた。 【定量的評価】 ・地球温暖化対策推進事業費補助金：ZEH10件 ・おだゼロ絵画・ポスターコンクール応募総数：296作品 ・おだゼロアクション助成事業の参加組数：1組
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・補助金やイベントの周知方法が課題となっている。周知先の人物像を具体的に設定し、伝えたい層に適した啓発を行うよう努める。
状況を示す写真や資料等	
 おだゼロ絵画・ポスターコンクール (11月3日実施 表彰式 小学生の部集合写真)	 おだゼロアクション助成事業 (参加者制作動画)

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(3)事業者向けの取組

主な取組	■省エネ設備の導入に対する支援 ■省エネ診断の受診の促進 ■より環境負荷の低い熱の使用の促進 ■「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づくエネルギー使用量の削減対策の促進 ■「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく取組の促進 ■「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に基づく計画書制度の実施（任意含む。） ■新築建築物等への再エネ導入 ■既築建築物等への再エネ導入 ■地域における温室効果ガス削減対策との協調
定性的・定量的評価	・「小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」及び「小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金」において、市内（小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金においては、小田原駅東口エリア及び久野エリア）に事業所を有する事業者に対し高効率空調機器や高効率照明機器等の設置に係る補助を交付した。 ・「小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」のうち、事業者を対象とした補助事業を掲載したチラシを作成した。 ・3月に実施した「小田原市脱炭素に関する事業者向け説明会」において、市内事業者が活用可能な省エネ設備の導入に対する補助について説明を行ったほか、庁内産業部局からの情報提供をもとに、市内事業者への施策説明を直接行うなど積極的な周知を実施した。 ・事業者等から相談を受けた場合、関係部署・関係機関に繋ぎ、必要な情報が得られるよう対応した。 【定量的評価】 ・小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：空調21件、照明7件 ・小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金：空調5件
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・県と一体的に市内企業の脱炭素化を促進するため、県の実施する事業者向け支援パッケージの市HPへの掲載を実施する。 ・金融機関及び庁内産業部局といった経済分野との連携事業を検討する。
状況を示す写真や資料等	
	

地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金
のうち事業者向け補助に係る周知チラシ

小田原市脱炭素に関する事業者向け説明会
周知チラシ

施策3 脱炭素型のまちづくり

目標（施策）

2040年度までに、公共交通等（鉄道、バス、自転車、歩行者）の交通分担率を56%に向上

詳細指標（概ね10年度ごとに実施予定のパーソントリップ調査の結果で評価）

基準値	目標値	実績値			進捗割合
平成20年度 (2008年度)	令和22年度 (2040年度)	平成30年度 (2018年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
51.5%	56%	52%	-		11.1% ※平成30年度実績

主な取組

■「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造

定性的・定量的評価

・「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造については、基本的な考え方や整備コンセプト、導入するソリューション、街のイメージ、事業の進め方などを基本構想（案）として取りまとめたほか、民間企業へのサウンディングや用地に関する財務省との協議を実施した。

また、意見交換会等による市民意見の聴取や企業向けの説明会を実施した。

【定性的評価】

・二段階一般競争入札を用いて用地取得者の決定を目指す方向性について、財務省と共通の認識を持つことができた。

・基本構想策定に向け、市民の意見や企業の考え方を把握することができた。

【定量的評価】

・基本構想素案に関する意見交換会：地域向け3回、全体向け2回

・基本構想に関するアンケート回答者数（WEB）：293件

・民間事業者サウンディング：26社

・基本構想案に関する説明会：地域向け3回

・基本構想案に係る企業説明会：1回

主な取組	■「小田原市地域公共交通総合連携計画」に基づく地域公共交通の利用促進及び「小田原市地域公共交通計画」の策定 ■「小田原市立地適正化計画」におけるコンパクトシティの推進
定性的・定量的評価	・令和4年度に実施した公共交通に関する現状分析や、ニーズを把握するための市民アンケート調査等の結果を踏まえ、基本理念や基本方針、目標、実施事業を整理し、小田原市地域公共交通計画を策定したほか、路線バスの利用促進策等を実施した。 ・都市機能誘導区域内において、都市機能の集積性や交通結節点の立地を生かし、街なか居住の推進を図るために誘導施策に位置づけた優良建築物等整備事業が完了した。 【定性的評価】 ・小田原市地域公共交通計画を策定 【定量的評価】 ・小田原市地域公共交通総合連携計画に基づく利用促進策：3件 バスマップの作成・配布：15,000部 バスの乗り方教室：2か所 バスdeおでかけプロジェクト：バス無料チケット配布 2,877枚 ・優良建築物等整備事業完了数：1件（栄町二丁目地区）
主な取組	■小田原市緑の基本計画「おだわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施
定性的・定量的評価	・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部補助を引き続き実施した。また、街路樹等については年間管理業務委託、計画剪定業務委託及び直営による管理を引き続き実施した。 【定性的評価】 ・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気の浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能の維持・改善に寄与した。 【定量的評価】 ・小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間3回植替え、年間3回除草、年間1回剪定 ・まちなか緑化助成事業補助金：2件（緑化面積 22.43㎡、緑化延長 8.84m）

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・ゼロカーボン・デジタルタウンの創造については、二段階一般競争入札に係る開発条件に盛り込むべき内容について取りまとめ、財務省と協議・調整を進めていく。 ・緑化に関する事業の実施については、街路樹の高齢化や巨木化が進行していること、草刈等への要望が多く対応が追いつかないことなど管理上の課題がある。
状況を示す写真や資料等	
 ゼロカーボン・デジタルタウン 基本構想（案）  まちなか緑化助成事業補助金事業	 小田原市地域公共交通計画  路線バス利用促進策

第3章 市域における脱炭素施策		評価対象年度		令和5年度(2023年度)																	
施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進																					
目標（施策）																					
2029年度に、家庭ごみ1人1日当たりの燃せるごみ排出量を459gに減少																					
詳細指標																					
基準値 平成30年度 (2018年度)	目標値 令和11年度 (2029年度)	実績値			進捗割合																
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)																	
509g	459g	493g	474g		70%																
主な取組	第3章 施策4（1）～（5）のとおり																				
定性的・定量的評価	第3章 施策4（1）～（5）のとおり																				
進捗状況		事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針																			
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない		第3章 施策4（1）～（5）のとおり																			
状況を示す写真や資料等																					
家庭ごみ1人1日当たりの燃せるごみ排出量 <table border="1"><caption>家庭ごみ1人1日当たりの燃せるごみ排出量 (g)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>排出量 (g)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30</td><td>509</td></tr><tr><td>R1</td><td>510</td></tr><tr><td>R2</td><td>515</td></tr><tr><td>R3</td><td>496</td></tr><tr><td>R4</td><td>493</td></tr><tr><td>R5</td><td>474</td></tr><tr><td>R11</td><td>459</td></tr></tbody></table>						年度	排出量 (g)	H30	509	R1	510	R2	515	R3	496	R4	493	R5	474	R11	459
年度	排出量 (g)																				
H30	509																				
R1	510																				
R2	515																				
R3	496																				
R4	493																				
R5	474																				
R11	459																				

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(1) 発生抑制・再使用

主な取組	■ 廃棄物の発生抑制と再使用
定性的・定量的評価	・ Refuse：マイバッグ等の推進、食品ロス削減の啓発 ・ Reduce：公共施設へのウォーターサーバー導入によるペットボトルの削減推進 ・ Reuse・Repair：ごみと資源を考える情報紙「ゴミダス」や広報紙等での呼びかけ ・ Recycle：段ボールコンポストによる生ごみの堆肥化の推進 ・ 家庭から排出される生ごみ削減のため、パナソニック(株)と連携協定を締結し、生ごみ処理機のモニター事業や生ごみ減量の普及啓発を実施した。 ・ ペットボトルの水平リサイクルを推進するため、豊田通商(株)及びキリンビバレッジ(株)と連携協定を締結し、ペットボトルの水平リサイクルの枠組みの構築や市民への啓発活動に取り組んだ。 ・ 小型家電や家具などのリユース促進のため、(株)マーケットエンタープライズ、(株)ジモティのそれぞれと連携協定を締結し、オンラインでやり取りしてリユースする「おいくら」及び「ジモティー」の利用等によるリユース活動を推進した。 【定量的評価】 ・ 公共施設ウォーターサーバー：設置箇所数13施設、台数15台 利用水量67,472ℓ（500mlペットボトル換算134,944本分） ・ ゴミダス：自治会加入者へ全戸配布 ・ 段ボールコンポスト事業新規登録者：140世帯
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 公共施設へ設置したウォーターサーバーを活用し、ペットボトルをはじめとするプラスチックごみの削減を推進していく。
状況を示す写真や資料等	
 ウォーターサーバー設置マップ、設置   ごみと資源を考える情報紙「ゴミダス」  段ボールコンポスト	

調査票1	
第3章 市域における脱炭素施策	評価対象年度 令和5年度(2023年度)
施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進	
(2)分別と資源化	
主な取組	■生ごみの削減 ■燃せるごみに混入するプラスチックごみの削減 ■剪定枝類の資源化と紙布類の分別徹底
定性的・定量的評価	・食品ロス削減のため、食品ロス削減講座を実施したほか、食べきり協力店の推進を行った。 ・段ボールコンポストを活用し、家庭での生ごみ堆肥化事業を進めるため、スーパーマーケットなどにおける説明会や基材等の配布・販売を行うとともに、出前講座等で積極的にPRを行い、さらに段ボールコンポストの作り方動画を作成した。 ・パナソニック(株)と連携して、生ごみ処理機のモニター事業を実施し、そのチラシを市内に全戸配布した。 ・家庭における剪定枝を資源化し、燃せるごみの発生量を抑えるため、コール制戸別収集による剪定枝収集資源化の実証事業を市内4地区にて実施した。 ・プラスチックごみの削減を進めるため、県西地域2市8町プラごみゼロ宣言により広域的に連携した啓発等を行った。 【定量的評価】 ・食品ロス削減講座：3回、53人参加（総数） ・食べきり協力店：41店舗（令和3年度～令和5年度、R4年度比2店舗増） ・段ボールコンポストを利用した生ごみ堆肥化事業の実演：7か所、全25回 ・生ごみ堆肥化事業参加者による情報交換や勉強会：8か所、全13回、137人参加 ・出前講座：10回、214人参加 ・ごみに関する授業：7回、262人受講 ・夏休み子ども環境教室：4回、46人参加（総数） ・家庭系剪定枝収集利用者：53件、収集実績416束、1,210kg ・イベント出展：9回、6か所
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・剪定枝収集資源化の実証実験については結果を分析し、今後の収集体制を検討していく必要がある。

状況を示す写真や資料等



講師：栄養士・豆腐マイスター
小島千晴さん



講師：冷蔵庫収納家・食品ロス削減アドバイザー
福田かずみさん



家庭系剪定枝の資源化（自治会配布チラシ）



県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言
シンボルマーク

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(3) 安定的・継続的なごみの適正処理

主な取組	■廃棄物処理業務の効率化	
定性的・定量的評価	・デジタル化を導入した先進市及び民間企業の情報を収集した。 ・AIによる効率的な収集ルートを選定に着手した。	
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針	
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・AIによる収集ルートについて実際に走行及び収集を試行し、過積載にならない収集量や1日の合計走行距離などを従来ルートと比較する必要がある。	
状況を示す写真や資料等		
AIの活用により収集ルートの効率化を検討中 (イメージ)		

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(4) 市民向けの取組

主な取組	■ ライフスタイルの転換を促すための普及啓発
定性的・定量的評価	・ 「おだわらゼロカーボンフェア」にてごみの削減や資源循環に関するワークショップや展示等を実施した。 【定性的評価】 ・ ワークショップへの参加や展示の見学等を通じて、ごみの削減や資源循環の必要性について市民の理解を深めることができた。 【定量的評価】 ・ おだわらゼロカーボンフェア（省資源・資源循環系ブース）：3ブース
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 資源循環等に関する取組については引き続き、担当課との分野横断的な連携が必要となってくる。
状況を示す写真や資料等	
 おだわらゼロカーボンフェア ワークショップ 資源循環関連ワークショップ (学生グループ：おかしな袋でポーチをつくろう！)   おだわらゼロカーボンフェア 展示 プラごみ削減等に関する展示 (小田原市環境政策課・小田原^{いき}ごみクラブ)	

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(5) 事業者向けの取組

主な取組	■地域における温室効果ガス削減対策との協調
定性的・定量的評価	・市内事業者より排出される食品ロス（燃せるごみ）の削減に向け、食品ロス削減に向けた取組を行っている市内飲食店等を「食べきり協力店」として登録する事業を実施した。 【定量的評価】 ・食べきり協力店令和5年度新規登録数：2店（全41店）
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・飲食店以外の事業者向け施策についても、継続して検討していく必要がある。
状況を示す写真や資料等	
 ステッカー・ミニのぼり	

施策5 吸収源対策

目標（施策）

2030年度に、小田原市森林整備面積を28haに維持

詳細指標

基準値	目標値	実績値			進捗割合
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
28ha	維持	30ha	32ha		100%

主な取組	■「おだわら森林ビジョン」に基づく施策の実施
定性的・定量的評価	・ 県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を引き続き行った。 【定性的評価】 ・ 二酸化炭素の吸収等、森林の持つ多面的機能を向上させた。
主な取組	■小田原市緑の基本計画「おだわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施
定性的・定量的評価	・ 小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部補助を引き続き実施した。また、街路樹等については年間管理業務委託、計画剪定業務委託及び直営による管理を引き続き実施した。 【定性的評価】 ・ 緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能の維持・改善に寄与した。 【定量的評価】 ・ 小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間3回植替え、年間3回除草、年間1回剪定 ・ まちなか緑化助成事業補助金：2件（緑化面積 22.43㎡、緑化延長 8.84m）

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 街路樹の高齢化や巨木化が進行していること、草刈等への要望が多く対応が追い付かないことなど管理上の課題がある。 ・ 水源環境保全税の対象外となる市東部地域の森林整備に課題があり、継続的かつ計画的に森林整備を進めていく必要がある。

状況を示す写真や資料等



森林整備（間伐）

施策6 情報提供や意識啓発の実施【全施策共通】

目標（施策）

2030年度に、50%以上の人が取り組んでいる「ゼロカーボンアクション30」の項目数を15項目に増加

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)	令和6年度 (2024年度)			
10項目	15項目	9項目			0%

主な取組

- 気候変動対策等に関する情報発信等（市民向け）
- 国・神奈川県等の助成制度の情報提供（市民向け・事業者向け）
- 市民団体や業界団体等との連携（事業者向け）
- 優良事例等の情報提供（事業者向け）
- 中小規模事業者でも導入しやすい対策等の情報提供（事業者向け）

定性的・定量的評価

- ・脱炭素を身近に感じてもらえるよう令和4年度に作成した「ゼロカーボン推進キャラクターボンボンちゃん」を活用し、広報小田原にて環境配慮への普及啓発を目的とした連載企画「Bonstagram」を実施した。
 - ・HaRuNe小田原で実施した夏休み環境フェスにおいて、県の実施する共同購入事業に係る周知を協定事業者とともに実施した。
 - ・「小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」を活用した市民・事業者を対象としたアンケート調査や市内事業者の聞き取りを実施した。
 - ・気候変動対策に関する事業所向けアクションプラン作成に向け、商工会議所との情報交換を随時行った。
- 【定性的評価】
- ・市民及び事業者に対し周知を行い、幅広い世代が脱炭素社会の実現に向けた取組を考えるきっかけづくりとなった。
- 【定量的評価】
- ・施策1～5のとおり
 - ・広報小田原連載回数：11回

進捗状況

事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

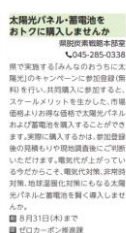
- 計画どおり進捗している
□計画どおり進捗していない

- ・特に、学生を対象とした学習機会の提供が不足しており、市内事業所の協力による出前講座の実施や市で学習ハンドブックの作成を実施するなど対応をするほか、庁内教育部局との連携を図る必要がある。
- ・市内企業の脱炭素化の促進に向け、県との連携を図るほか、補助の積極的な活用を依頼するため、導入事例等のHP掲載を実施する。

状況を示す写真や資料等



広報小田原連載
「Bonstagram」
(令和5年5月号、6月号)



広報小田原おだわらいふ
(令和5年8月号)



夏休み環境フェス

施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大

目標（施策）

2030年度までに、設置可能な公共施設の3分の2に太陽光発電等の再エネ設備を導入

詳細指標

基準値	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（累計）			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
	設置可能な公共 施設の3分の2	1施設 (20施設)	1施設 (21施設)		-

主な取組

- 新築施設
- 改修等が必要な築年数の既存施設
- 築年数が浅い既存施設
- PPAモデル活用
- 電力の調達

定性的・定量的評価

- ・令和4年度に採択された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、小田原市斎場屋上および敷地内に太陽光発電設備を設置した。
- 【定性的評価】
- ・小田原市斎場から排出されるCO2排出量の削減が可能になった。
- 【定量的評価】
- [小田原市斎場]
- ・太陽光パネル設置容量：34.1kW
- ・パワーコンディショナー設置容量：27.5kW
- ・CO2削減量：約2.9t-CO2（令和5年12月～令和6年3月の自家消費実績から算出）

進捗状況

事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

□計画どおり進捗している

■計画どおり進捗していない

・公共施設の耐荷重調査等が難航しており、太陽光発電設備の導入が進まない。

状況を示す写真や資料等

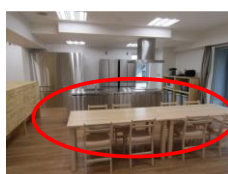


斎場屋上南側



斎場南側駐車場奥

調査票2					
第4章 市役所としての脱炭素化施策			評価対象年度	令和5年度(2023年度)	
施策2 公共施設の省エネルギーの推進					
目標（施策）					
2030年度までに、LED照明の導入割合100%					
詳細指標					
基準値		目標値	実績値		
		令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		100%	新規14施設	新規46施設	-
主な取組		■部局横断的な推進体制 ■新築建築物等におけるZEB Oriented化相当以上の検討 ■地域産木材による木質化 ■省エネルギー対策 ■蓄電池の導入			
定性的・定量的評価		・令和4年度に採択された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、公共施設へのLED照明・高効率空調の導入を行った。 ・マロニエ・いずみ・こゆるぎの各タウンセンターについては、子育て支援センターも含めた施設全体のLED化更新工事が完了した。 ・久野配水池の変圧器を高効率型に、照明器具をLED照明に変更し、配水池内すべての照明がLED照明になった。 ・学校木の空間づくり事業をはじめ、地域産木材による木質化を実施した。 【定性的評価】 ・改修を行った公共施設について省エネルギー化を推進するとともに、CO2排出量を削減した。 ・公共施設の室内が明るくなったことで、施設利用者の安全性及び満足度が向上するとともに、施設従事者の執務環境の改善を図ることができた。 ・調光機能を有した照明設備を導入したことにより、施設利用者も自主的に節電に取り組み、省エネ意識向上につながった。 【定量的評価】 ・LED照明：市役所本庁舎、川東タウンセンターマロニエ、城北タウンセンターいずみ、橘タウンセンターこゆるぎ、全市立小学校(25)、全市立中学校(11)、小田原市集会所、生涯学習センターけやき、中央図書館、尊徳記念館、おだわら子ども若者教育支援センターは一もにい、久野配水池 ・高効率空調：梅の里センター分館 曾我みのり館 ・学校木の空間づくり事業で前羽小学校に使用した小田原産木材の量：約15㎡			

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・公共施設全般の誘導灯についても、別途LED化する必要がある。 ・図書館については来館者の使用する部屋等のLED化は済んだが、機械室等、人の出入りが少ない部屋のLED化が済んでいないことが課題である。 ・令和6年度までに小中学校全校の屋内運動場においてLED化が完了する予定である。 ・公共施設以外の民間建築物を含む一般建築物への木材利用に課題があり、令和5年度から民間建築物小田原産木材利用促進事業による支援を開始した。 ・足柄消防署山北出張所については小田原産材の備品を導入したが、費用が高額になる点が課題である。休憩用スペースなど限定して選定することで引き続き導入を進めていく。
状況を示す写真や資料等	
■公共施設へのLED導入  市役所本庁舎  中央図書館  小学校 オープンスペース  尊徳記念館 講堂  生涯学習センター けやき ホール	
■地域産木材による木質化  学校木の空間づくり事業で令和5年度に 木質化を実施した前羽小学校  足柄消防署山北出張所新築工事における木質化  「1階事務所」 ・ダイニングテーブル 1台 ・ダイニングチェア 4脚  「3階食堂」 ・ダイニングテーブル 2台 ・ダイニングチェア 8脚  「3階食堂」 ・ローテーブル 1台 ・ロースツール 3脚	

調査票2

第4章 市役所としての脱炭素化施策

評価対象年度

令和5年度(2023年度)

施策3 公用車の電動化

目標（施策）

2030年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車にする

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（累計）			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
総数214台のうち 電気自動車3台	代替可能な 公用車の全て	5台 (8台)	5台 (13台)		-

主な取組

■乗用車

■特殊公用車

■使用の適正化

■「動く蓄電池」としての活用

■EVカーシェアリングの活用

定性的・定量的評価

・令和4年度に採択された国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用した電気自動車の導入を推進するため、庁内周知を行った。

・電気自動車を公用車として新規にリースした。

・庁内掲示板においてEVカーシェアリングサービス「eemo」の利用登録及び利用を促す周知を行った。

・特殊公用車として令和6年度更新予定の広報車1台をプラグインハイブリッド自動車とすべく予算計上した。

・公用車のEV化推進に伴う電気使用量増加を見据えたコスト増の抑制に加え、脱炭素先行地域づくり事業におけるエリアエネルギーマネジメントシステム（AEMS）のための調整力として活用可能な充放電設備の導入に関する民間提案を採択した。

【定量的評価】

・電気自動車の導入数：5台

・令和5年度EVカーシェアリングサービス新規登録者数（職員）：102人

・令和5年度電気自動車公用利用実績（走行距離）：39,646km

・令和5年度電気自動車公用利用実績（CO2削減量）：約4.3t-CO2/年（推計）

※電気自動車走行に伴うCO2排出量（走行距離×走行距離1kmあたりの電力消費量×排出係数）とガソリン車で同様の距離を走行した場合のCO2排出量（距離×排出係数）の差から算出

基準値	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・使用年月が長く電気自動車の更新予定もない車両については、今後廃車を検討する。 ・軽バンの電気自動車の販売も各社から開始されたため、それらを加味した導入検討を行う。

状況を示す写真や資料等





EVカーシェアリングサービス「eemo」

公用車として新規リースされた電気自動車

調査票2

第4章 市役所としての脱炭素化施策

評価対象年度

令和5年度(2023年度)

施策4 事務・事業における環境に配慮した取組

目標（施策）

2030年度までに、グリーン購入対象品目のうち基準を満たしていないもの0件

詳細指標

基準値	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
	0	9 ※R4.10～R5.3	6		-

主な取組

■環境に配慮した物品等の調達

定性的・定量的評価

・物品の調達にあたっては、グリーン購入法適合商品を積極的に購入しているほか、環境に配慮した対応を行った。

・国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が改定され、特定調達品目及びその判断基準が見直されたことに伴い、「小田原市グリーン購入推進ガイドライン」の改定を行い、改めて庁内に周知を図った。

・広報紙で環境に関する事業の連載である『Bonstagram（ボンスタグラム）』の1月号「消費活動のエコ改革！」として、環境に配慮した消費活動について発信を行った。

・SDGs パートナーである事業者に対し、グリーン購入推進のチラシを用い、啓発を図った。

・温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るため、『小田原市環境配慮契約の推進に関する基本方針』を4月1日付けで策定した。特に重点的に配慮すべき契約として（1）電気の供給を受ける契約（2）自動車の購入及び賃貸借に係る契約（3）施設・設備の回収（4）建築物に関する契約及び、環境認証を受けている事業者の推奨について定めた。

【定量的評価】

・グリーン購入対象品目：24分類、278品目

主な取組

■廃棄物の抑制・処理

定性的・定量的評価

【定量的評価】

・プラスチックごみの分別を進めるため、自治会や小学校への出前講座、県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言による広域的に連携した啓発等を行った。

出前講座：10回、174人参加

ごみに関する授業：7回、292人受講

マイクロプラスチックを探す環境教室：2回、23組参加

主な取組	■事務・事業のデジタル化
定性的・定量的評価	・行政手続きのオンライン化、文書管理・電子決裁システムの利用、ウェブ会議システムの活用等、行政サービスのデジタル化の取組を進めた。 ・令和4年度に引き続き、土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化を実施した。 【定性的評価】 ・起案や供覧文書をデジタル化することにより、市役所全庁でのペーパーレスに繋がった。また、電子決裁により事務効率が上がり、職員の負担が軽減された。 ・紙台帳を廃止しデジタル化することにより、繁忙期の事務負担が持続的に軽減され、経費削減、省スペース化につながった。 【定量的評価】 ・システム登録文書数：174,540件 ・電子決裁件数：144,426件 ・電子決裁率：82.7% ・土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化による歳出減：500千円（用紙代28,644円（A4用紙77枚×372円）、人件費472,340円（単価4,294円×110時間））
主な取組	■効率的な勤務体制
定性的・定量的評価	[休暇の取得促進] ・女性活躍推進の取組として外部人材を登用し、プロデューサーの塚本尚子氏と共に特定事業主行動計画の1つの目標として、平均年休取得日数のアップを掲げており、GWや年末年始の連休に合わせた休暇促進通知や、国の動きに合わせて10月を年休取得促進月間に設定し、促進通知を発出したことで目標値には届いていないものの、前年度よりも数字が上がったと言える。 【定量的評価】 R4 平均年休取得日数 12.4日 ⇒ R5 平均年休取得日数 14.1日 [COOL CHOICE] ・令和3年度より「ノーネクタイ等働きやすい服装の通年実施についての通知」を発出し、通年クールビズを継続している。 [その他超過勤務の削減に係る取組] ・「小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び「小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により、正規の勤務時間以外の時間における勤務の上限時間数等を設けており、限度時間又は上限時間等を超えて時間外勤務を命じたときは、各部局において当該時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証することとしている。

主な取組	■公共工事や業務委託等の環境配慮
定性的・定量的評価	・「小田原市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を改定し、審査基準の審査項目に、環境配慮の内容を追加した。
主な取組	■環境負荷の低減
定性的・定量的評価	・環境省が展開する、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（通称：デコ活）に賛同する「デコ活宣言」を実施した。 ・市職員が身近に取り組むことができる具体的な行動（脱炭素アクション）を検討するため、庁内若手職員による脱炭素アクションワーキングチームを推進本部部会として設置し、令和6年度実施に向け具体的なアクションプランを検討・提案した。
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・グリーン購入について、市役所だけでなく市民・事業者へ向け引き続き啓発をしていく必要がある。 ・テレワーク自体は現在も実施しているが、今後はテレワークをさらに推進していくための具体的な取組を検討していく必要がある。
状況を示す写真や資料等	
	 
広報小田原 1月号 『Bonstagram（ボンスターグラム）』	SDGs パートナーへ周知したチラシ ごみに関する授業
	
みんなで！マイクロプラスチックを探そう ～海岸の砂や生物を通して海で何が起きているのか考えてみましょう～ （小田原会場・南足柄会場）	

分野1 農林水産業

指標

農家や漁業者の支援を意識して農作物等を購入する市民の割合

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
		令和6年度 (2024年度)			
46%	50%	46%			0%

主な取組	・農林水産品への影響の把握（情報収集等）
定性的・定量的評価	・市内の農業者や神奈川県農業技術センター等の関係機関を通じて、随時、気候変動による影響や適応策等に関する情報収集を実施した。
主な取組	・水産資源の保護事業
定性的・定量的評価	・水産資源の増大及び漁業者の経営の安定化を目的としてサザエ・アワビの稚貝放流を行うとともに、その餌となる海藻が磯焼けにより減少していることから、藻場の保全・再生への取組を行う団体に支援を行い、水産資源の着実な保護と育成に寄与した。 【定性的評価】 ・環境改善の兆しが見える成果を得る事ができた。 【定量的評価】 ・稚貝放流：サザエ約18,000匹、アワビ約42,300匹 ・藻場の保全・再生：一部の定点観察ポイントにおいて、完全に消失していた自然海域でのカジメ（海藻）が被度10%まで回復

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・今後も引き続き、市内の農業者や神奈川県農業技術センター等の関係機関を通じて、気候変動による影響や適応策等に関する情報の把握に努める。 ・計画どおりの事業実施が必ずしも成果として数値化されない点は課題ではあるが、着実な事業実施が水産資源の保護と育成に確実に繋がるものであり、継続的に取り組んでいく。

状況を示す写真や資料等



稚貝（サザエ）の種苗放流の様子



海底に設置した藻場礁（保護しながら育成中）



稚貝（サザエ）の種苗



自然海域で回復し始めた海藻（カジメ）

分野2 水環境・水資源

指標

雨水利用や節水などに取り組む市民の割合

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
		令和6年度 (2024年度)			
35%	40%	40%			100%

主な取組	・水質保全事業 ・地下水・土壌保全事業
定性的・定量的評価	・河川の水質調査などを実施し、水質汚濁の指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）が環境基準を達成しているなど、環境保全に関する調査や監視を行った。 ・環境や水質保全のための事業者への立入調査 【定量的評価】 ・水質常時監視調査の河川8地点において、全地点でBODが環境基準を達成していた。 ・水質常時監視調査の地下水8地点において、全地点で環境基準に適合していた。 ・事業者への立入調査の実施件数：延べ57回

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	特記事項なし

状況を示す写真や資料等

(掲載すべき資料なし)

分野3 自然生態系

指標

自然環境モニタリング調査において確認できた生物の種数割合

詳細指標

基準値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
100%	100%	—	100%		100%

主な取組	・ 自然環境調査による生物の生息・生育状況等の把握
定性的・定量的評価	・ 自然環境モニタリング調査では、以前調査を実施した71地点のうち、3地点（陸域2地点、水域1地点）について、経年変化を確認する春季と夏季の調査を実施した。 （令和4年度に同地点の秋季・冬季（早春期を含む）調査を実施、春夏秋冬通年調査を行った） 【定量的評価】 ・ 小田原の森里川海街で広く確認され各環境を指標する種（80種）のうち、当該調査地点において確認された種数 （陸域8地点）令和元年度調査：14種 令和4～5年度調査：20種 （陸域12地点及び水域5地点）令和元年度調査：9種 令和4～5年度調査：19種
主な取組	・ 多自然水路整備
定性的・定量的評価	・ 令和5年度に引き続き、牛島排水路の整備を実施した。 【定量的評価】 ・ 整備延長：44.0m（両岸）
主な取組	・ 里地里山再生事業
定性的・定量的評価	・ 令和5年度に引き続き里地里山の保全や体験教室等の活動を行う団体に対し補助金を交付し、自然環境の維持や生態系の保全を図った。 【定量的評価】 ・ 里山づくり推進事業費補助金交付団体：2団体

主な取組	・ 外来生物等対策事業
定性的・定量的評価	・ イノシシ、ハクビシン等の有害鳥獣について、捕獲時の許可及び捕獲用箱わなの貸し出しを実施し、良好な生活環境の確保を図った。 【定量的評価】 ・ 捕獲許可証の交付数：1,104枚 ・ イノシシやシカ、ハクビシン等の捕獲：1,004頭（羽）
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
☒ 計画どおり進捗している ☐ 計画どおり進捗していない	・ 引き続き定期的に水質や生態系の調査を行い、自然や地域特性に配慮しながら整備を行っていく。 ・ 里地里山再生事業については団体の構成員の高齢化により、活動を担う人材が不足する可能性がある。
状況を示す写真や資料等	
【自然環境モニタリング調査地点図】 陸域 8 地点 曾我谷津の鉦沢川源流部付近 陸域12地点 上曾我の二次林及び農耕地 水域5地点 岩太郎川源流部	
多自然水路整備を実施した牛島排水路	

調査票3

第5章 気候変動適応策

評価対象年度

令和5年度(2023年度)

分野4 自然災害

指標

避難行動を事前に確認している市民の割合

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
		令和6年度 (2024年度)			
59%	90%	50%			0%

主な取組	・防災に関する意識啓発 ・ハザードマップの整備 ・防災アプリ等による災害情報伝達の整備
定性的・定量的評価	・防災研修（まなぼうさい）、防災教室の開催 ・関東大震災100年事業（防災フェスタの開催・展示パネルの設置・講演会・防災アプリでの災害伝承資料の配信）の実施 【定量的評価】 ・講演会の開催：4回 ・防災アプリでの災害伝承資料の配信：3回
主な取組	・河川や道路、雨水渠の適切な整備
定性的・定量的評価	・道路脇法面について、過去の被災箇所周辺の安全対策整備を実施した。 ・河川の適切な整備を実施した。 ・市街地の浸水のリスク軽減を図るため、寺下第一雨水幹線等の整備を引き続き実施した。 【定量的評価】 ・準用河川下菊川の整備延長：18m（両岸） ・準用河川関口川の整備延長：30m（左岸）
主な取組	・農地・森林の多面的機能の維持
定性的・定量的評価	【定性的評価】 ・農地については、多面的機能支払交付金を活用し、地域団体が行う農地維持や資源向上のための共同活動を支援することで、農業が有する水源涵養などの多面的機能維持に努めた。 ・森林については、県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行い、土砂災害の防止等、森林の持つ多面的機能を向上させた。 【定量的評価】 ・多面的機能支払交付金対象団体：10団体 ・森林の整備面積：32ha

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・道路の適切な整備については対策規模が大きいため、継続的な予算確保が必要となる。 ・市内の浸水被害の軽減に向けて、今後も引き続き河川改修を進めていく。 ・農地の多面的機能の維持については多面的機能支払交付金対象団体の構成員の高齢化により、地域の共同活動を担う人材が不足する可能性がある。 ・水源環境保全税の対象外となる市東部地域の森林整備に課題があり、継続的かつ計画的に森林整備を進めていく必要がある。
状況を示す写真や資料等	
■防災に関する意識啓発  防災講演会  防災フェスタ  講演会 ■河川や道路、雨水渠の適切な整備 着手前  完 成  市道0021法面修繕工事（米神地内）  準用河川下菊川  準用河川関口川	

調査票3

第5章 気候変動適応策

評価対象年度

令和5年度(2023年度)

分野5 健康

指標

熱中症対策をしている市民の割合

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
		令和6年度 (2024年度)			
66%	70%	77%			100%

主な取組

■「熱中症アラート」等の活用による注意喚起

定性的・定量的評価

・「熱中症アラート」等の活用をはじめ、多様な媒体を活用し、注意喚起を実施した。

【定量的評価】

・防災情報システムによる注意喚起：26回

・防災アプリによる注意喚起：18回

・健康づくり課Instagramによる注意喚起：18回

主な取組

■熱中症の予防に関する知識等の普及啓発

定性的・定量的評価

・市民が熱中症予防に関する知識を得られるよう、市ホームページや健康づくり課SNSから情報を発信するほか、熱中症の注意喚起のため回覧チラシの配架や市保健師が市民に対し地区で健康教育等を実施した。

【定量的評価】

・ホームページの更新：1回

・健康づくりメールマガジンの配信：1回

・FMおだわらでの啓発：1回

主な取組

■施設内の温度管理における対策の推進

定性的・定量的評価

[子育て支援センター・児童プラザラッコ]

・施設内の温度管理、こまめな水分補給の呼びかけを実施した。

[小田原市総合文化体育館・小田原アリーナ]

・施設内に熱中症の注意喚起及び水分補給等を促すチラシを掲示した。

【定性的評価】

・利用者に対し、こまめに水分をとるよう呼びかけた。

・各施設において、汗をかいている方には休憩を促すなど、利用者の体調に配慮しながら運営した。

【定量的評価】

・施設内の温度管理の徹底：5箇所

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・令和5年に改正された気候変動適応法において、熱中症対策強化のための規定が追加された。そのため、対策強化に向けた庁内体制整備および、事業者・住民をはじめとした関係者への理解醸成等を行い、熱中症予防行動の促進を図る必要がある。 ・引き続き施設内の温度管理を徹底するとともに、利用者への熱中症対策を呼びかける。
状況を示す写真や資料等	
小田原アリーナ館内に掲示した熱中症の注意喚起を呼びかけるチラシ	
令和5年度 回覧チラシ	

分野6 まちづくり

指標

再整備した街区公園数

詳細指標

基準値 令和2年度 (2020年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値(累計)			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
なし	2公園	なし (0)	1公園 (1公園)		50%
主な取組	・まちなかの緑化				
定性的・定量的評価	・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。 ・街区公園再整備については、南鴨宮駅前公園の再整備計画を基に実施しリニューアルオープンをした。また、街区公園再整備の新たな対象として山根公園を選定し、ワークショップ開催等により地域ニーズを把握し、実情に応じた再整備計画を策定した。 ・街路樹等については、年間管理業務委託、計画剪定業務委託及び直営による管理を実施した。 【定性的評価】 ・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気の浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和など都市機能の維持・改善に寄与した。 【定量的評価】 ・小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間3回植替え、年間3回除草、年間1回剪定 ・まちなか緑化助成事業補助金：2件（緑化面積 22.43㎡、緑化延長 8.84m）				
主な取組	・都市農地の維持				
定性的・定量的評価	・生産緑地に対し、営農状況について管理及び指導をし、農地維持に加え、緑地としての機能維持に努めた。				
主な取組	・透水性舗装の整備				
定性的・定量的評価	【定量的評価】 ・市道0036：110㎡（歩道部）				

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・都市農地の維持については今後も引き続き、生産緑地の営農状況について管理・指導を行う。 ・緑化団体に関しては、地域によっては高齢化が著しく、存続が困難な地域があるため、今後、個々の団体の状況把握に努めるとともに、新規登録団体を増やすための広報活動などを行っていく必要がある。 ・道路の透水性舗装については、通常の舗装と比較して耐久性が低いことや目詰まりによる透水性のレベルの低下といった維持管理上の課題もあることから、新設道路の歩道等で採用しており、今後も整備路線等を適切に選定しながら活用していく。
状況を示す写真や資料等	
 まちなか緑化助成事業補助金（地上緑化）	 透水性舗装の整備（市道0036）

調査票3

第5章 気候変動適応策

評価対象年度

令和5年度(2023年度)

分野7 生活・文化

指標

環境に関するイベントに参加している人の割合

詳細指標

基準値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)	実績値(3年ごとにアンケートを実施予定)			進捗割合
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
13%	25%	※未算定	13.6%		5%

主な取組

・市民による環境学習・活躍推進

定性的・定量的評価

・市内の小中学生を対象とした、夏休み環境教室を実施した。本年は県西部2市8町の環境部会主催の「プラごみゼロ共同宣言」による講座も同事業に併せて実施した。

・HaRuNe小田原にて、環境フェスを開催した。

・その他、里山（和留沢地区）を活用した、秋の環境教室を開催した。

・担い手育成を目的とした「おだわら市民学校」専門課程への協力を実施した。

なお、運営にあたっては、市内外で環境活動を推進している団体・個人に講師を依頼した。

【定量的評価】

・夏休み子ども環境教室：11回、154人参加（総数）

・環境フェス：7ブース、3イベント、1展示、約200人参加

・自然観察会：15人参加

・おだわら市民学校「自然を守り育てる」：14講座、9人受講

主な取組

・農地の多面的機能の維持

定性的・定量的評価

・多面的機能支払交付金を活用し、地域団体が行う農地維持や資源向上のための共同活動を支援することで、農村の景観維持に伴う文化の継承などの農業が有する多面的機能維持に努めた。

【定量的評価】

・多面的機能支払交付金対象団体：10団体

主な取組

・木育推進事業

定性的・定量的評価

・子どもから大人まで幅広い世代に森林環境教育や木製品に接する機会を通じて、森林の大切さを伝え、次世代を担う人材育成を令和4年度に引き続き実施した。

【定量的評価】

・わたしの木づかい事業実施校・参加児童数：15校、888人

・森のおくりもの事業地域産木材玩具配布数：1,050個（人）

主な取組	・ 里地里山再生事業		
定性的・定量的評価	【定性的評価】 ・ 里地里山の保全や体験教室等の活動を行う団体に対し補助金を交付し、自然環境の維持や生態系の保全への意識啓発に努めた。 【定量的評価】 ・ 里山づくり推進事業費補助金交付団体：2 団体		
主な取組	・ 観光イベント等における熱中症対策等		
定性的・定量的評価	・ 各イベント等において、熱中症が発生する可能性がある気温の際には注意を促すアナウンスを実施した。		
進捗状況		事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針	
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない		・ 農地の多面的機能の維持については多面的機能支払交付金対象団体の構成員の高齢化により、地域の共同活動を担う人材が不足する可能性がある。 ・ 里地里山再生事業については団体の構成員の高齢化により、活動を担う人材が不足する可能性がある。	
状況を示す写真や資料等			
■市民による環境学習・活躍推			
			
夏休みこども環境教室		秋の環境教室	
7/28開催 竹ぽっくり作りと竹切り体験		10/29開催 秋の里山いきもの観察会	
			
環境フェス		おだわら市民学校	
8/19 獣害動物の皮で作る アクセサリ作り		12/9開催 枝打ち・伐採体験	
■里地里山保全活		■農地の多面的機能の維持	
			
里地里山の保全活動		農地維持の活動	
			
わたしの木づかい事業 (伐採見学)		森のおくりもの事業 贈呈品	

2. 各章の目標と進捗割合（令和5年度実績）

第 3 章 市域における脱炭素化施策【緩和策】								
目標（章）								
2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50％削減								
基準値		目標値		実績値		進捗割合		
平成25年度 （2013年度）		令和12年度 （2030年度）		令和2年度 （2020年度）		令和3年度 （2021年度）		48.4%
100.0%		50.0%		21.9%		24.2%		
1,986千t-CO2		993千t-CO2		1,552千t-CO2		1,506千t-CO2		
環境省公表データにより把握（平成25（2013）年度比） ※数値は2年遅れて算出								

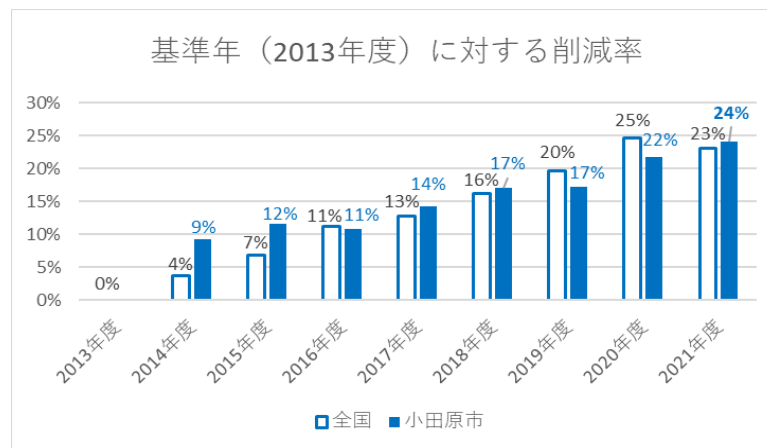
第 4 章 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】								
目標（章）								
2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比50％以上削減								
基準値		目標値		実績値		進捗割合		
平成25年度 (2013年度)		令和12年度 (2030年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		48.8%
100%		50％以上		26.7%		24.4%		
45,844t-CO2		22,922t-CO2		33,627t-CO2		34,660t-CO2		
市役所事務事業にかかるエネルギー使用量調査、一般廃棄物焼却実績及び分析結果により把握								

第5章 気候変動適応策					
目標（章）					
2030年度に、気候変動適応の認知度を70％に向上					
基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 （2021年度）	令和12年度 （2030年度）	令和6年度 （2024年度）			0%
55%	70%	55%			
3年ごとに実施する「地球温暖化対策等に関するアンケート」により把握					

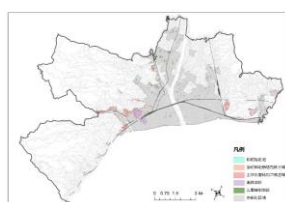
○中間評価 <3年ごとに実施>
各章の目標に対する進捗状況の評価

評価対象年度		令和4年度(2022年度) ～ 6年度(2024年度)			
＜第3章＞ 市域における脱炭素化施策【緩和策】					
目標	2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50％削減				
基準値	目標値	実績値			進捗割合
(平成25年度) (2013年度)	(令和12年度) (2030年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		令和6年度 (2024年度)
100.0%	50.0%	21.9%	24.2%		48.4%
1,986千t-CO2	993千t-CO2	1,552千t-CO2	1,506千t-CO2		※令和3年度実績
これまでの の取組	【施策1 再生可能エネルギーの導入促進】 市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、各種補助金の交付を行った。 また、温対法に基づき、小田原市気候変動対策推進計画に地域脱炭素化促進事業を位置づけるとともに促進区域を設定したほか、小田原市地域脱炭素化促進事業ガイドラインの策定を行い、地域共生型再エネの導入促進を図った。 加えて環境省から事業採択を受けた脱炭素先行地域づくり事業において、エリアエネルギーマネジメントシステム（以下AEMS）構築に向けた基本設計や「小田原市EV宿場町コンソーシアム」の設立など民間事業者との連携により脱炭素に向けた環境整備を推進した。				
	【施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進】 電気自動車（以下EV）を活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業の一環として、協定締結事業者である（株）REXEVがEVを用いたカーシェアリング事業を継続して行っているほか、「おだわらゼロカーボン推進会議」において各種環境イベントや若者による環境啓発動画作成等を実施した。				
	【施策3 脱炭素型のまちづくり】 ゼロカーボンデジタルタウンの創造に向けた基本構想（案）の取りまとめや小田原市地域公共交通計画を策定したほか、路線バスの利用促進策等を実施した。				
	【施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進】 家庭から排出される生ごみの削減のため、段ボールコンポストによる生ごみのたい肥化及びパナソニック（株）との連携協定締結により、家庭用生ごみ処理機のモニター募集や普及啓発を実施した。加えて、豊田通商(株)及びキリンビバレッジ(株)とペットボトルの水平リサイクルに関する連携協定を締結するなど、公民連携で廃棄物の資源化を推進した。 また家庭における剪定枝を資源化し、燃せるごみの発生量を抑えるため、コール制戸別収集による剪定枝収集資源化の実証事業を市内複数地区にて実施した。				
	【施策5 吸収源対策】 県の水源環境保全税を原資とした意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行った。				
	【施策6 情報提供や意識啓発の実施】 脱炭素を身近に感じてもらえるよう、ゼロカーボン推進キャラクターを作成し、当該キャラクターを活用した意識啓発等を実施したほか、事業者が具体的な取組を実施できるよう、気候変動対策に関する事業所向けアクションプランの作成に向けて、小田原・箱根商工会議所との情報交換を随時行った。				

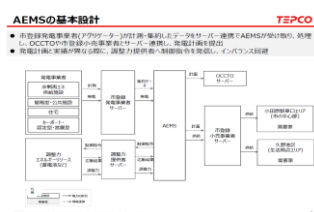
これまでの
取組



【主な写真・資料】



地域脱炭素化促進事業の対象
となる区域（促進区域）の地図



AEMSの基本設計



小田原市地域公共交通計画



家庭系剪定枝の資源化
（自治会配布チラシ）



ゼロカーボン推進キャラクター
「ボンボンちゃん」

進捗状況

2

- 1 既に達成、もしくは計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。
- 2 ほぼ計画どおり進捗しており、継続して施策を推進する。
- 3 目標をやや下回り、見直しをしたうえで施策を推進する。
- 4 目標を大きく下回り、施策や目標値の見直しを要する。

進捗状況の詳細

- ・目標に対して、令和6年度時点で着実に実績値を積み上げることができている。
- ・市民、事業者への再エネ・省エネ設備整備に対する補助金交付により、市内のCO2排出量削減に寄与した。
- ・促進区域ガイドライン策定やAEMSの設計等、今後市内の再エネ導入を加速化させる上で発生しうる課題を見据えた施策を行うことで、継続的な再エネ導入量増加を見込むことができた。

今後の課題

- ・再エネ導入量は着実に増えている一方で、目標の達成に向けては引き続き増加が求められることから、各種補助金等の支援を市民・事業者の理解促進を図った上で推進していくと同時に、安定したAEMSの運用に向け、接続する再エネ電源の確保を図る必要がある。
- ・おだわらゼロカーボン推進会議において環境配慮行動の普及啓発を目的とした動画制作事業を若年層を対象に実施したが、参加者が少なく、周知方法・事業内容が課題として明確になったため、理解のしやすい周知方法・取り組みやすい事業内容を検討する必要がある。
- ・剪定枝の資源化においては蓄積した結果を分析の上、今後の収集体制を検討していく必要がある。

評価対象年度

令和4年度(2022年度) ～ 6年度(2024年度)

<第4章> 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】

目標	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減				
基準値 (平成25年度) (2013年度)	目標値 (令和12年 (2030年度)	実績値		進捗割合	
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)
100%	50%以上	26.7%	24.4%		48.8%
45,844t-CO2	22,922t-CO2	33,627t-CO2	34,660t-CO2		

これまでの取組

【施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大】

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、扇町クリーンセンター、斎場にそれぞれ太陽光発電設備を設置した。

【施策2 公共施設の省エネルギーの推進】

小田原市ゼロカーボン・環境共生推進本部を立ち上げ、公共施設脱炭素化の取組方針を定め、各施設の省エネルギー化を推進した。国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、高効率空調、LED照明を導入した。

【施策3 公用車の電動化】

公用車としてEVを順次導入するとともに、市職員に対し、夜間休日以外は公用車として活用可能なEVカーシェアリングサービス「eemo」の利用登録・活用を推進した。

【施策4 事務・事業における環境に配慮した取組】

小田原市グリーン購入の推進に関する基本方針および小田原市グリーン購入推進ガイドラインを策定し、会議等において飲料等を提供する場合、ペットボトルを使用しないこと等のグリーン購入を推進した。庁内への周知のため研修・説明会も合わせて実施し、グリーン購入法適合商品の積極的な購入に努めた。

市役所における温室効果ガス排出量の推移

(t-CO2)

年度	排出量 (t-CO2)
2013年度	45,844
2014年度	45,940
2015年度	41,631
2016年度	36,655
2017年度	39,728
2018年度	39,836
2019年度	35,447
2020年度	35,900
2021年度	30,805
2022年度	33,627
2023年度	34,660
2030年度	22,922

これまでの取組	【主な写真・資料】  扇町クリーンセンター 太陽光パネル  公共施設へのLED導入  公用車として新規リースされたEV  小田原市グリーン購入推進ガイドライン
進捗状況	
2	- 既に達成、もしくは計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。 - ほぼ計画どおり進捗しており、継続して施策を推進する。 - 目標をやや下回り、見直しをしたうえで施策を推進する。 - 目標を大きく下回り、施策や目標値の見直しを要する。
進捗状況の詳細	
・目標に対して市役所脱炭素化の取組を着実に推進できている。 ・公共施設への再生可能エネルギー導入を継続的にを行い、事務事業分野でのCO2排出量削減に寄与している一方で、目標達成を考慮した場合、年度ごとの整備件数が不足している。 ・設備更新対象施設が多い中、国の交付金の活用やESCO事業といった調達方法の工夫により、複数の公共施設へ同時に省エネ設備を導入することができた。 ・市役所における温室効果ガス排出量には、清掃工場で処理する一般廃棄物のうち廃プラスチックの焼却に伴い発生するものが含まれており、毎年実施する一般廃棄物の組成分析調査結果にて推計される廃プラスチック含有率を基に算出している。令和5年度は含有率が高く、排出量が増加しているが、一般廃棄物排出量ならびに温室効果ガス排出量は基準年から考えれば概ね減少傾向にあるため、再エネ・省エネ設備の導入といった施策を進めると同時に、市民の分別意識向上についても継続的に呼びかけていく必要がある。	
今後の課題	
・太陽光発電設備の設置可能判断には、耐荷重調査等が必要となる。 ・蛍光灯からLED照明への切り替えによって、一般的に7割の消費電力量削減が見込まれる。公共施設の脱炭素化を図る上で効果的な取組となるため、国の交付金が活用可能な期間内に可能な限り施設所管課と調整し、空調の効率化や再エネ電力への切替等と合わせ計画的な更新を行っていく必要がある。	

評価対象年度		令和4年度(2022年度) ～ 6年度(2024年度)			
〈第5章〉 気候変動適応策					
目標	2030年度に、気候変動適応の認知度を70％に向上				
基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)	令和6年度 (2024年度)			令和6年度 (2024年度)
55%	70%	55%			0%
これまでの 取組	【施策1 農林水産業】 海洋環境の変化や台風等による海底環境の変化により発生する磯焼けを抑制するため、藻場の保全・再生に取り組んだほか、水産資源の増大・漁業者の経営安定化を目的にサザエ・アワビの稚貝放流を行った。				
	【施策2 水環境・水資源】 河川の水質調査などを実施し、水質汚濁の指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）が環境基準を達成しているなど、環境保全に関する調査や監視を行ったほか、環境や水質保全のための事業者への立入調査を行った。				
	【施策3 自然生態系】 市内71地点で自然環境モニタリング調査を毎年度実施したほか、多自然水路である牛島排水路の整備や、里地里山の保全等を行う団体に対する補助金交付、有害鳥獣の対策として捕獲時の許可及び捕獲用箱わなの貸し出し等を実施した。				
	【施策4 自然災害】 自然災害の発生に備え、防災教室等の開催や自治会加入者へのハザードマップ配布等、防災に対する市民の意識醸成を図った。 また、道路脇法面で過去に被災した箇所周辺の安全対策整備、浸水被害のリスク軽減を目的とした寺下第一雨水幹線等の整備を実施した。				
	【施策5 健康】 防災情報システムや防災アプリ等多様な媒体を用い、熱中症アラート発令時の注意喚起や、熱中症予防に関する知識等の普及啓発を実施したほか、注意喚起のため市保健師が各地区で市民に対する健康教育を実施した。				
	【施策6 まちづくり】 南鴨宮駅前公園の再整備を、地域住民等が参加するワークショップの開催等を経て策定した再整備計画をもとに実施したほか、街区公園再整備の新たな対象として選定した山根公園においても、同様のプロセスを経て地域ニーズを把握し、実情に応じた再整備計画を策定した。				
	【施策7 生活・文化】 夏休み期間の小中学生を対象とした夏休みこども環境教室等の環境イベントや、担い手育成を目的とした「おだわら市民学校」の専門課程「自然を守り育てる」を、市内外で環境活動を推進・実施している団体・個人に講師を依頼の上実施した。				

これまでの 取組	【主な写真・資料】  自然海域で回復し始めた海藻（カジメ）  防災講演会  夏休みこども環境教室  おだわら市民学校 枝打ち・伐採体験 海からみる小田原の自然
進捗状況	
2	1 既に達成、もしくは計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。 2 ほぼ計画どおり進捗しており、継続して施策を推進する。 3 目標をやや下回り、見直しをしたうえで施策を推進する。 4 目標を大きく下回り、施策や目標値の見直しを要する。
進捗状況の詳細	
・ 目標に対して市民の気候変動への認知度向上に資する施策を実施できた。 ・ 継続して実施している藻場の再生に関しては、定点観測ポイントにおいて完全に消失していた自然海域でのカジメ（海藻）が10%まで回復し、目標の達成に向けた施策の効果を確認することができた。 ・ 自然モニタリング調査においては基準年に対し、十分な生物種数を安定して確認することができた。 ・ 公園の再整備においては新たな公園の再整備計画も作成した。 ・ 子供から大人まで幅広い年齢層、環境分野を対象とした様々な環境イベントを市民・事業者と共同で実施しており、環境に興味関心のある市民が参加しやすいイベント運営を行った。	
今後の課題	
・ 気候変動が及ぼす農林水産品への影響や、その影響に対する水産資源の保護を行っている一方で、それらの取組をいかに市民へ伝え、農産物等購入の際に農家・漁業者への支援に繋げるかの検討も、各施策と同時に実施する必要がある。 ・ 環境イベントへの参加者増加のための施策を、従来の運営に加えて検討し、実施する必要がある。	

環境審議会における意見

評価対象年度		令和5年度(2023年度)
環境審議会における意見		
会議日程等	令和6年度第1回小田原市環境審議会：令和6年6月3日(月)開催 令和6年度第2回小田原市環境審議会：令和6年11月22日(金)開催	
主な意見		
●第1回小田原市環境審議会		
【全体】		
・各施策の実績値は累積のもの、単年度のものがあるとのことだが、判別ができるようどちらの数値を用いているか補記すること。		
・施策の実施に伴い、どの程度CO2排出量の削減に繋がったかを成果として記載できるとよい。		
【第3章 施策1 再生可能エネルギーの導入促進】		
・国の調査等を確認しても、このままの対策で再生可能エネルギーを指数関数的に増やすことは相当厳しいと考えられる。可能であれば、東京都・川崎市等が住宅に対し実施する太陽光パネルの義務化を小田原市でも実施していただきたい。一方で、いきなり実施することは難しいと思われるため、例えば大規模建築物に対する義務化を検討する等、選択肢にいていただきたい。		
【第3章 施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進 (1)自動車】		
・電気自動車の補助や台数の増加、カーシェアリングの展開等は良い。ぜひ、どれ程使用されているのかも実績として出していただきたい。また、電気自動車は何台増えて、CO2排出量がどれ程削減できたか等も示せるとよい。		
【第3章 施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の促進 (3)安定的・継続的なごみの適正処理】		
・ごみの適正処理について、しっかり行っていただきたい。		
紙・布類のごみ回収の際に、回収し忘れが発生している。回収日が土曜日のため、回収依頼の電話をしても通じない。ごみの適正処理がされていないと懸念している。		
戸別収集の話もあるが、ごみステーションでも回収漏れがあるため、戸別収集になると更に回収漏れが増えるのではないかと懸念している。		
【第4章 施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大】		
・公共施設の再エネ導入が停滞しているとのことなので、スケジュールの管理等目的としたロードマップ等の作成を検討していただきたい。		
●令和6年度第2回小田原市環境審議会		
【全体】		
・見出しのタイトルについて、各項目が明確になるよう記載いただきたい。		
・『各章の目標に対する進捗状況の評価』の見出しを記載いただきたい。		